

2017年3月卒者(大学・大学院卒) 「新卒者採用に関する進捗調査」 集計結果報告

公益財団法人就職支援財団が、県内企業の2017年3月卒業予定の新卒者(大学・大学院卒)採用活動の12月時点での状況について調査しました。

調査の趣旨

この調査は、静岡県内企業における新卒採用活動の現時点での進捗状況を収集し、企業・学校・学生へタイムリーに情報を展開することで、今年度の企業の採用活動、学生の就職活動への対応策提言の資料としていくものです。

調査要領

■調査対象

静岡県内企業の経営者もしくは人事担当者

従業員数: 49名以下31.2%、50～99名23.9%、100～299名25.2%、300名以上19.7%

業種: 製造業29.9%、建設業10.8%、卸売・小売業18.1%、サービス業33.0%、その他8.2%

■調査期間

2016年12月16日～2017年1月9日

■調査方法

2016年8月実施「新卒者採用に関する追加調査」の調査票送付先及び、新卒媒体やイベント等で新卒者を募集している企業から2,500社を抽出。調査依頼文を郵送し、WEBサイトにてアンケート回答

■有効回答数

452 サンプル (有効回答率 18.1%)

※集計は、調査対象のプロフィール以外、非該当・不明を除いて実施。また、小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある。

<調査に関する問い合わせ先>

公益財団法人 就職支援財団

担当: 鈴木

TEL 054-271-3111

【総括】	3P
【調査結果】	
Ⅰ. 2017年3月卒者(大学・大学院卒)の採用活動実施状況	4P
Ⅱ. 採用活動終了企業の活動実績	5P
Ⅲ. 選考プロセスにおける状況の前年度比較	6P
Ⅳ. 採用活動全体の印象と今年度の採用活動の傾向	7P
Ⅳ. 次年度の新卒採用活動	9P

＜今年度採用活動の概況＞

採用活動は依然として厳しい状況が続いている。特に建設業、卸売・小売業の厳しさが目立つ。採用活動の負担増や長期化と苦労の様子が見える一方、応募者数や採用計画人数の充足状況など、一部で改善傾向が見え始めている。

- ①採用活動を継続している企業の割合は前年と同程度で、採用意向のある企業のうち、4割の企業が現在も採用活動を継続している(図表1、2)。前年よりも採用活動が厳しくなったと感じている企業が6割を超えている(図表17)。
- ②一方、採用計画人数を充足できそうだと見込んでいる企業は4割となり、前年に比べるとその割合は約2倍に増えている(図表15)。
- ③応募者数が増加した企業の割合は前年比10ポイント増え、内定辞退者数増加企業の割合が減るなど、改善傾向が見られる(図表9、11)。内定辞退者数が減少した割合は、従業員規模に比例して高くなっているが、これは内定時に内定理由を説明している割合と同じ傾向となっている(図表12)。
- ④採用活動の終了期間は2極化している。7月以前の早期に終わる企業の割合も増加しているが、12月に終了した企業の割合が最も多いことから、採用活動が長期化している様子が伺える(図表6)。
- ⑤「建設業」は、採用活動継続率が5割と最も高く(図表3)、採用計画人数を充足できそうにないと見込んでいる割合は7割弱となっている(図表16)。「卸売・小売業」は、充足できそうと見込んでいる割合が35%で「建設業」に次いで低い数値となっている。さらに「建設業」「卸売・小売業」は、すでに今年度の採用を諦めてしまっている企業が他業種よりも高く、厳しい状況が伺える(図表8)。

＜次年度採用活動の見通し＞

今年度よりもさらに厳しい状況になるという見通し。

～「早く」開始、「多く」活動と、採用活動の負担の増加傾向が続く。中途採用での補充を考えている企業も増加。

- ①今年度よりもさらに厳しい状況になると考えている企業が6割を超えている(図表23)。
- ②今年度の状況を踏まえての次年度の活動においては、「早めに活動を開始する」、「合同企業説明会等のイベント参加を増やす」、「自社説明会の開催数を増やす」と考えている企業が多く(図表26)、いずれも活動の負担が増すことになりそう。前年と比較すると、「中途採用の比重を増やす」と考えている企業の割合が増加しており、何と少しでも人員を確保したい思いが表れている。

＜次年度の採用活動にむけて＞

厳しい状況下で、新たな取組みに挑戦する企業が増加。成果にもつながり始めている。

～成果をあげるには、新たな取組みをし続けることが大切。学生との接点を増やすなど、まだやれることはありそう。

- ①半数弱の企業が、今年度の新卒採用活動において、新たな取組みをしている(図表19)。
- ②採用活動で「新たな取組み」をした企業は、取組みをしていない企業よりも、採用計画人数を充足できそうだと見込んでいる企業の割合が高くなっているなど(図表20)、一定の成果が表れ始めている。
- ③内定時の伝達内容は、内定の事実のみではなく、内定の理由を伝えている企業が4割を超え、2014年の調査から2倍強増加している(図表21)。これも企業の取組みの変化の一例だと考えられる。

※総括及び調査結果のTOPICSのコメントにある“前年”とは、“前年同時期”の調査となります。

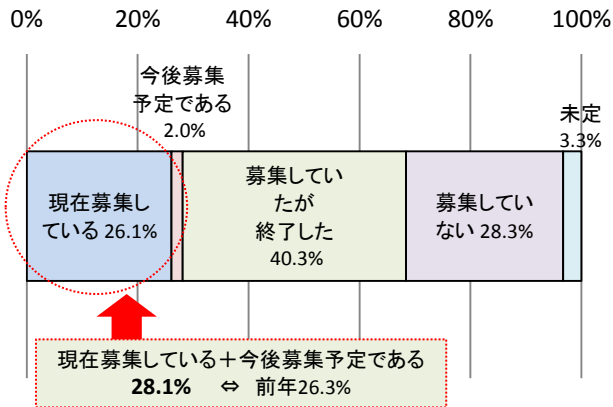
【調査結果】

I. 2017年3月卒者(大学・大学院卒)の採用活動実施状況

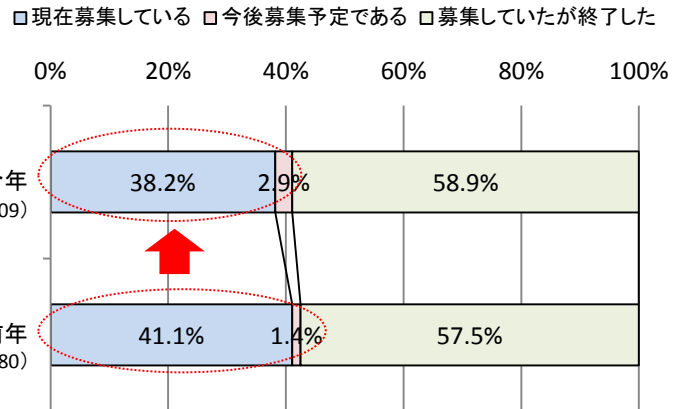
<TOPICS>

- 採用活動を継続している、あるいは募集予定のある企業は全体の28%と前年よりも2ポイント上回った(図表1)。採用意向のある企業に絞ると、4割強の企業が採用活動を継続している(図表2)。業種別では、建設業の活動継続率が5割で最も高くなっている(図表3)。
- 今後の採用予定人数を業種別の割合で見ると、サービス業が38%と最も高く、卸売・小売業が23%で続いている(図表4)。
- 採用情報の開示先はハローワークが59%と最も高く、民間就職サイトが58%で続いている(図表5)。

(図表1) 2017年3月卒者の採用募集状況(n=452)

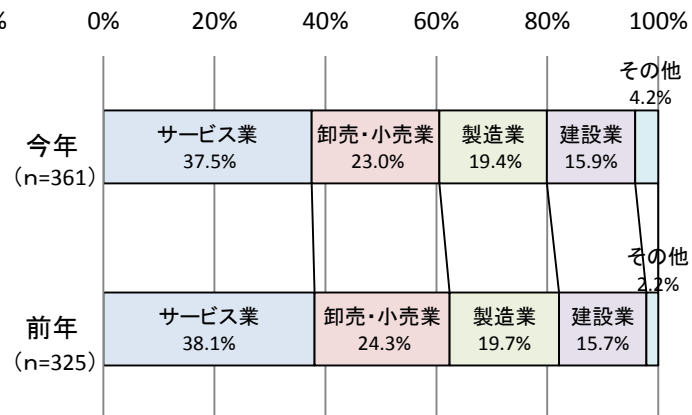
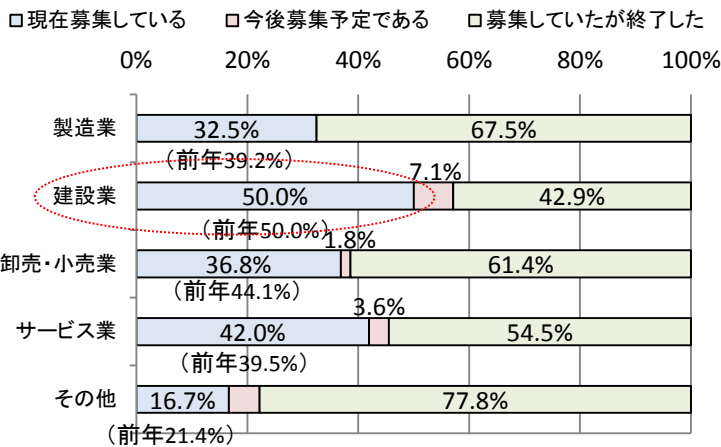


(図表2) 採用意向のある企業の活動継続率

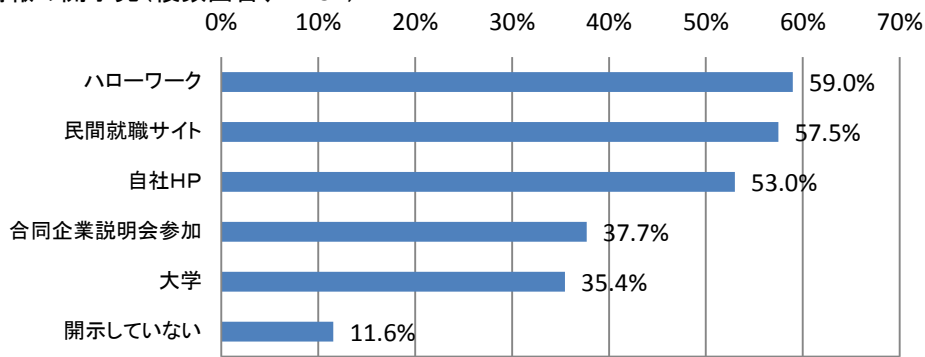


(図表3) 業種別: 採用意向のある企業の活動継続率(n=309)

(図表4) 採用予定人数実数※1における業種別割合
※1採用予定人数×社数で計算



(図表5) 採用情報の開示先(複数回答、n=154)

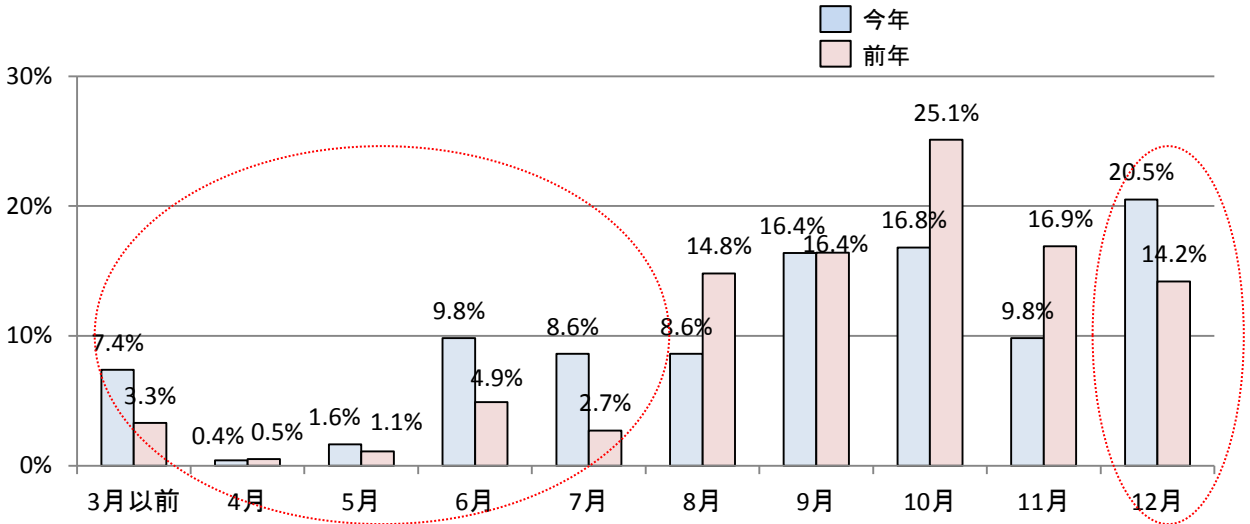


II. 採用活動終了企業の活動実績

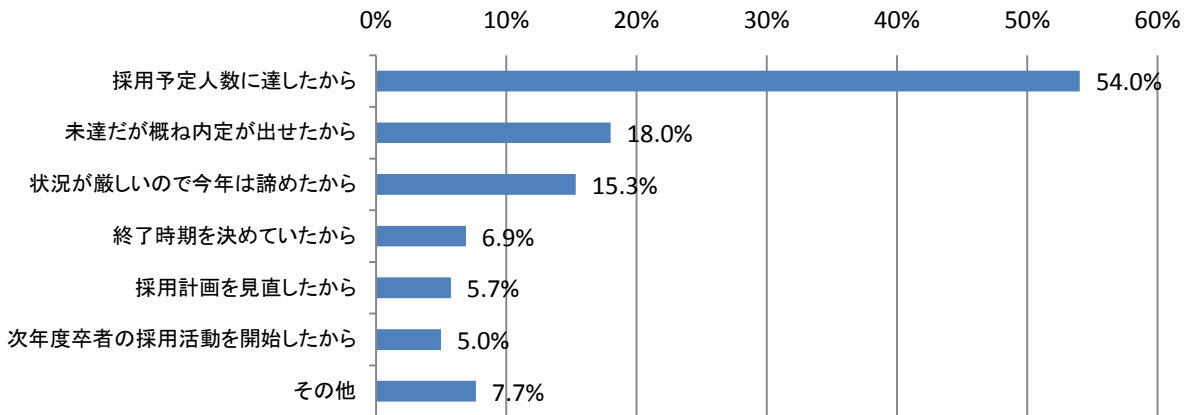
<TOPICS>

- ・採用活動の終了時期は「12月」が21%と最も多かった。前年調査と比べると、「3月」～「7月」終了した企業の割合も増加している(図表6)。
- ・採用活動を終了した理由は、「採用予定人数に達したから」が54%と最も多い。「状況が厳しいので今年は諦めた」という企業の割合は15%と3番目に高い数値となっている(図表7)。「状況が厳しいので今年は諦めた」企業を業種別で見ると、建設業、卸売・小売業が2割を超え、他業種よりも高い数値となっている(図表8)。

(図表6) 採用活動を終了した時期(今年n=244、前年n=183)



(図表7) 採用活動を終了した理由(n=261)



(図表8) 業種別: 採用活動を終了した理由(n=261)

	採用予定人数に達したから	未達だが概ね内定が出せたから	状況が厳しいので今年度は諦めたから	終了時期を決めていたから	採用計画を見直したから	2018年卒者の採用活動を開始したから	その他
製造業	45.5	22.1	13.0	7.8	6.5	7.8	11.7
建設	38.5	30.8	23.1	0.0	3.8	7.7	7.7
卸売・小売業	57.1	16.3	20.4	6.1	4.1	6.1	4.1
サービス業	64.0	15.1	12.8	9.3	5.8	1.2	4.7
その他	56.5	4.3	13.0	4.3	8.7	4.3	13.0

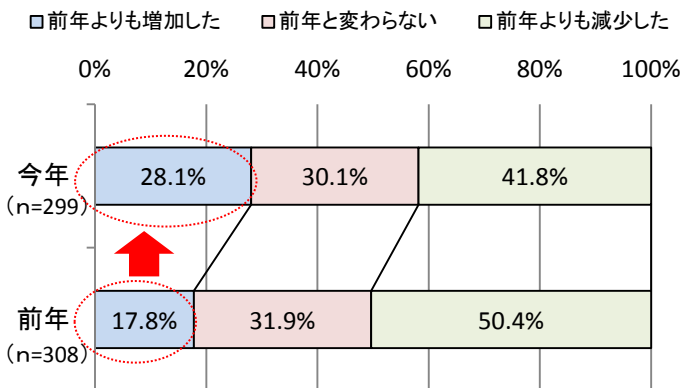
Ⅲ. 選考プロセスにおける状況の前年度比較

<TOPICS>

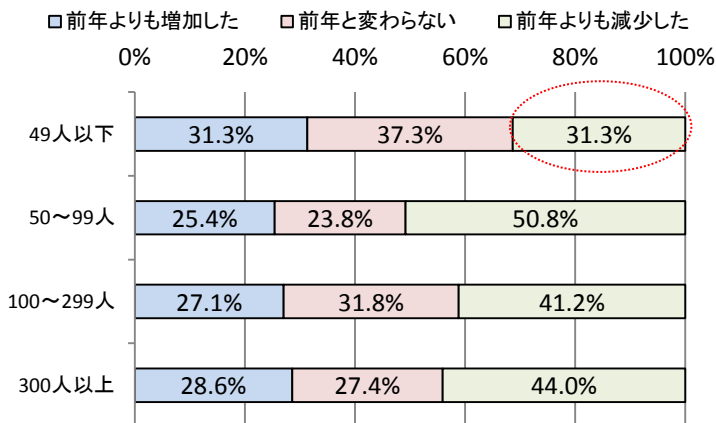
・応募者数は「前年よりも減少した」企業の割合が42%と最も高いが、前年よりも9ポイント減少している。「前年よりも増加した企業」の割合は28%で、前年よりも10ポイント増加している(図表9)。従業員規模別では、「49人以下」の企業が「前年よりも減少した」割合が最も低くなっている(図表10)。

・内定辞退者数が「前年よりも増加した」企業の割合は、35%で前年よりも1ポイント減少している(図表11)。従業員規模別では、従業員規模に比例して「減少した」割合が高くなっている。また、内定時の伝達内容において、「内定理由を伝えた」企業の割合は、従業員規模に比例して高くなっており、内定辞退者数の減少した割合と同じ傾向が見られる(図表12)。

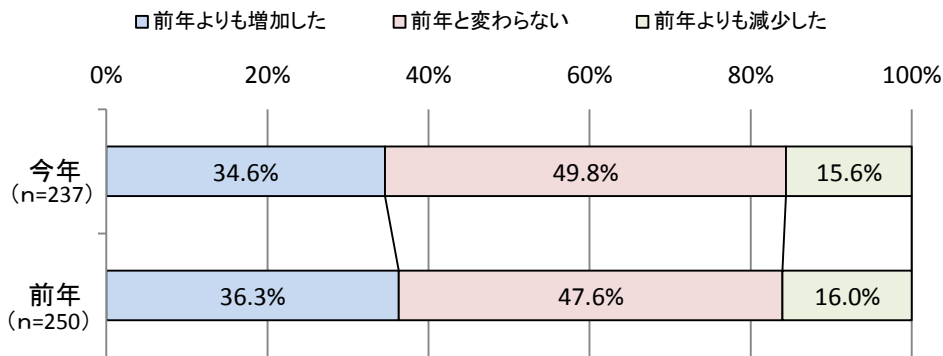
(図表9) 応募者数の前年度との比較



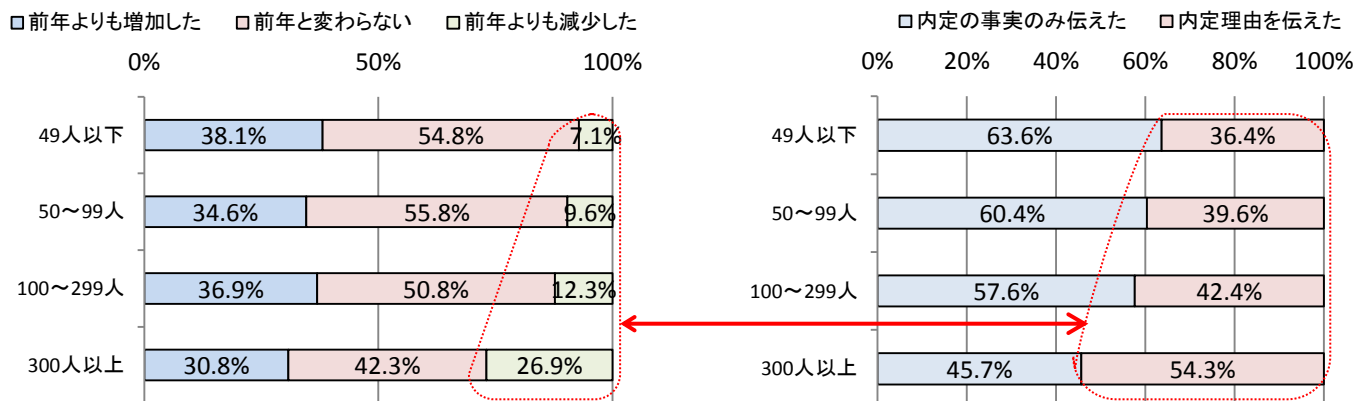
(図表10) 従業員規模別: 応募者数の前年度との比較 (n=299)



(図表11) 内定辞退者数の前年度との比較



(図表12) 従業員規模別: 内定辞退者数の前年度との比較 (n=237) と内定時の伝達内容 (n=274)

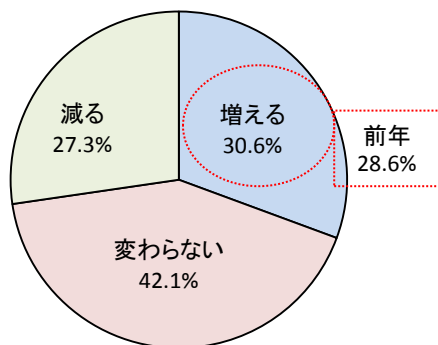


IV. 採用活動全体の印象と今年度の採用活動の傾向

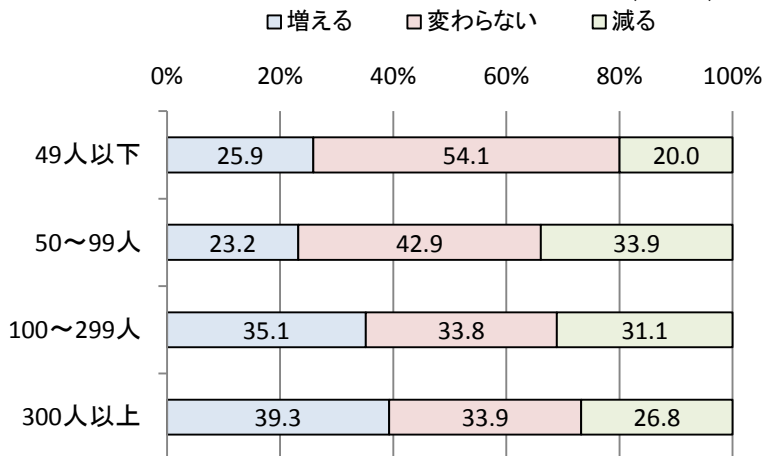
<TOPICS>

- ・前年と比較した採用人数は「増える」とした企業が31%で、「減る」とした企業を上回った。「増える」とした企業の割合は前年よりも2ポイント増加している(図表13)。従業員規模別では、従業員規模に比例して「増える」割合が高くなる傾向にある(図表14)。
- ・採用計画人数の充足状況見込は、「充足できそうにない」が42%と多いが、一方「充足できそう」は41%となっている。「充足できそう」の割合は、前年と比較すると17ポイント増加している(図表15)。「充足できそう」と見込んでいる企業を業種別に見ると、「サービス業」が48%と多く、「建設業」「卸売・小売業」が他業種に比べ低い割合となっている(図表16)。
- ・採用活動全体の印象は、61%が「厳しくなった」と回答しているが、8月調査と比較すると3ポイント減少している(図表17)。業種別に見ると、「建設業」「卸売・小売業」は「大変厳しくなった」とする割合が他業種に比べて高くなっている。(図表18)
- ・今年度の採用活動において「新たな取組み」をした企業の割合は46%。社員と学生との接点を増やすなどの取組みが目立った(図表19)。新たな取組みをした企業は、採用計画人数を「充足できそう」なのが5割と、新たな取組みをしていない企業よりも14ポイント上回っている(図表20)。
- ・内定時の伝達内容としては、「内定の事実のみ伝えた」企業が54%と最も多い。「内定の事実以外の理由を伝えた」企業は42%で、2014年の調査数値を22ポイント上回っている(図表21)
- ・内定時の伝達方法は「電話で伝えた」が44%と最も多く、「メールあるいは文書でのみ伝えた」が続いている(図表22)。

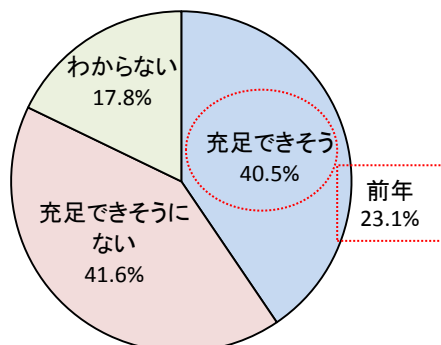
(図表13) 前年と比較した採用人数 (n=271)



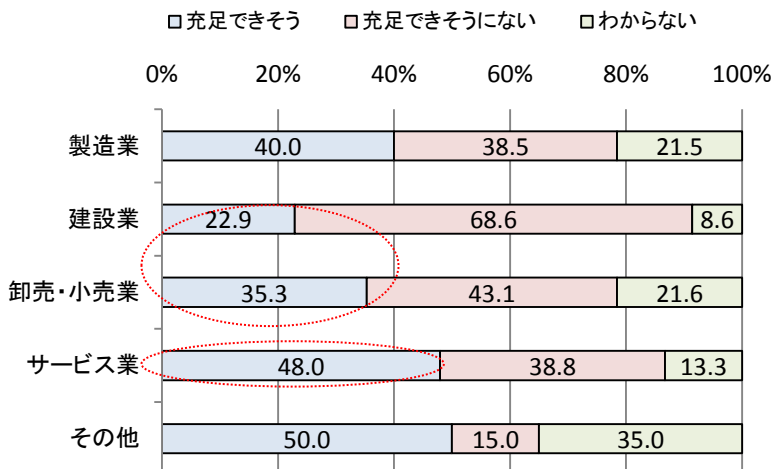
(図表14) 従業員規模別：前年と比較した採用人数 (n=271)



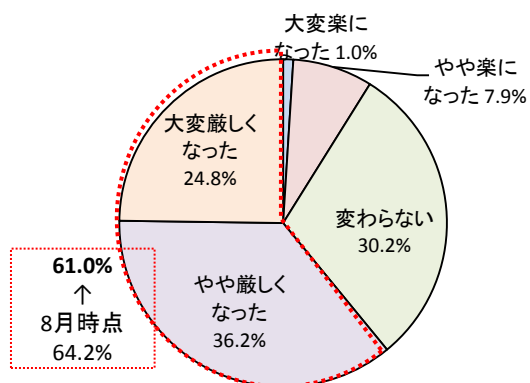
(図表15) 採用計画人数の充足見込 (n=269)



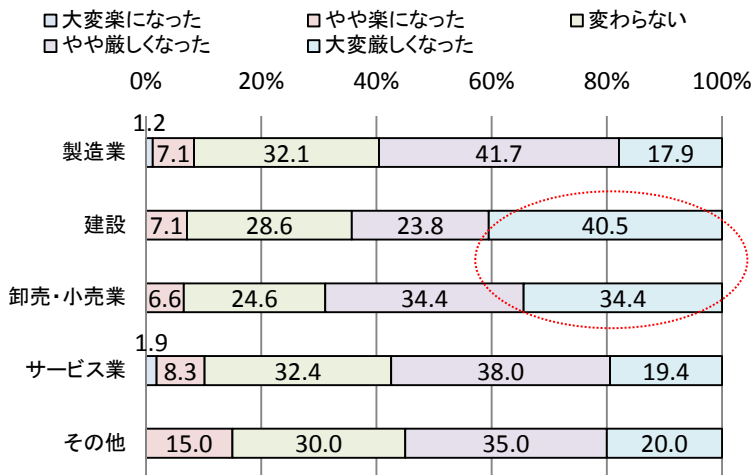
(図表16) 業種別：採用計画人数の充足見込 (n=269)



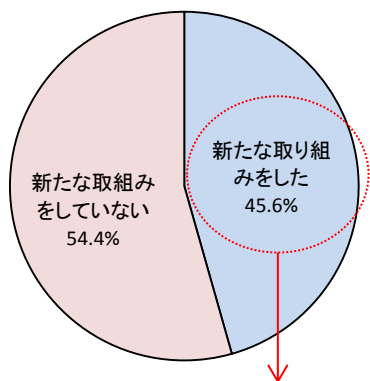
(図表17)採用活動の印象(n=315)



(図表18)業種別:採用活動の印象(n=315)



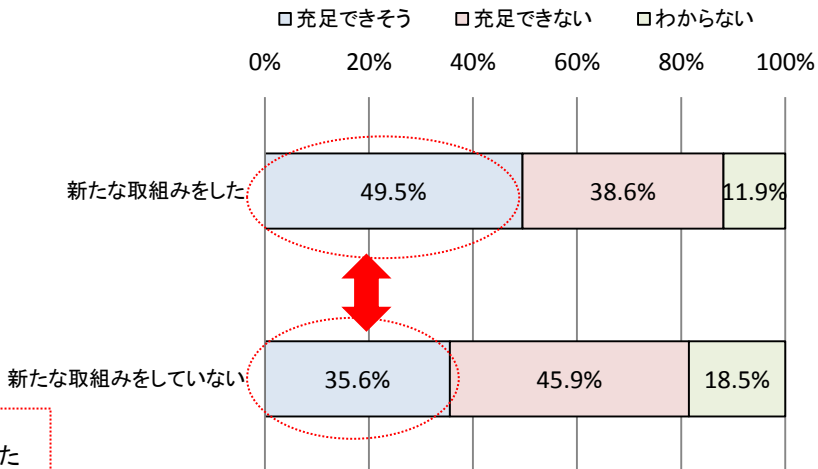
(図表19)今年度採用活動における新たな取組みの有無(n=315)



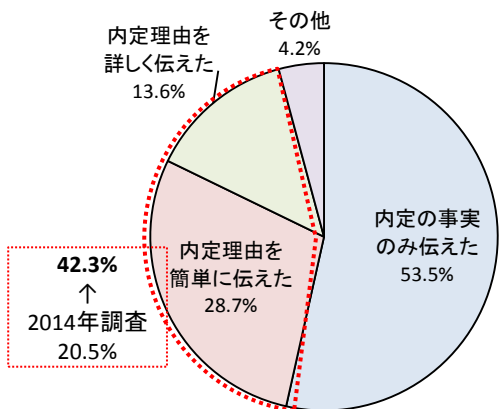
(自由コメントより)

- ・若手社員を活用する等、社員と学生の接触を増やした
- ・大学への訪問を増やした
- ・内定時~内定後のフォローの充実
- ・インターンシップの実施

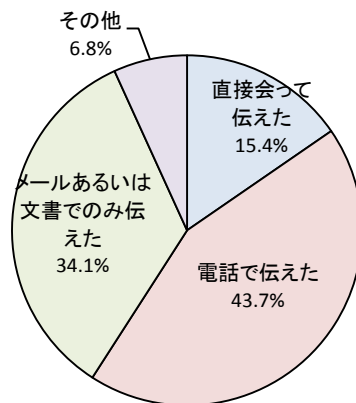
(図表20)新たな取組みの有無と採用人数の充足見込



(図表21)内定時の伝達内容(n=286)



(図表22)内定の伝達方法(n=293)

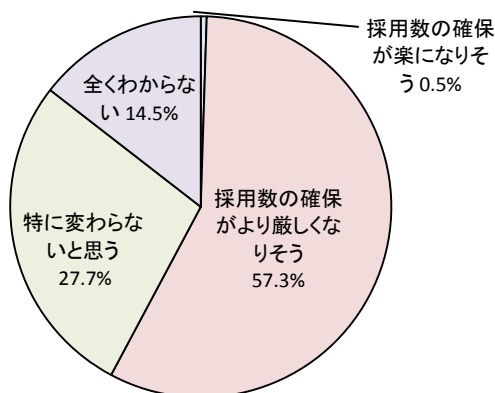


V. 次年度の新卒採用活動

<TOPICS>

- ・次年度の採用活動状況の見通しは、「採用数の確保が厳しくなりそう」と回答した企業が57%となっている(図表23)。
- ・今年度の採用活動の状況を踏まえて、次年度以降必要だと考える対策は、5割以上の企業が「早めに活動を開始する」としている。前年と比較して最も割合が増加したのは、「中途採用の比重を増やす」で6ポイント増となっている(図表24)。

(図表23) 次年度の採用活動状況の見通し(n=365)



(図表24) 今年度状況を踏まえての次年度必要だと考える対策(今年n=369、前年n=305 : 複数回答)

